



セゾン投信

## 4 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆様へ

昨年後半の調整相場の下落は、今年に入ってからの4か月間ですっかり取り戻して、米株式市場では再び最高値圏に、日欧の株式市場も穏やかに右肩上がり回復が継続して来ました。

金融市場は世界的に楽観が優勢ですが、その前提は米国の金融政策が引き締めから緩和方向へ方針転換されたとのマーケットコンセンサスにあります。以降米欧日先進国の長期金利は再び低水準に安定して、株式市場の買い安心感を後押ししています。そして楽観が支えるマーケットでは、英国のEU離脱交渉に対する懸念はEUとの交渉延期が長期間を前提に織り込まれて材料視されなくなり、世界経済全体に大きな影響を及ぼす米中貿易摩擦も5月の米中協議で妥結に向かうとの見方が大勢で、4月の株式市場は全般的に上昇基調をキープしています。

そして米中関税合戦の実体経済へのマイナスは主要国にも顕在化して来ていましたが、今年の1~3月期米経済成長率は年率3.2%増と再加速が確認され、中国でも政府の強引な景気対策効果が主要経済指標を再び押し上げるなど、ファンダメンタルズも現状追い風ムードをサポートしています。しかし英国のEU離脱交渉の行方も米中交渉の先行きも、言わば根拠なき楽観に下支えされた市場の思惑であり、両材料の懸念再来と共に市場環境が悲観に激変する可能性も想定しておくべきであろうと思っています。

マーケットはいつも楽観と悲観を繰り返し、往々にしてどちらにも行き過ぎるものです。行き過ぎの振り子の振れ幅が大きければ、必然的に反動も大きくなるわけで、私たち長期投資家にとっては過剰な楽観にも悲観にも動じぬ胆力が、こしばらく大いに試される環境でありましょう。

4月の国内投資信託は大きく流出超となり、流行りの大型ファンドからまとまった解約が発生しているようです。相変わらず大半の個人投資家はマーケットの振れを克服出来ない一方で、長期投資家の存在感がクローズアップされる時です。「セゾン号」の皆さまには、悠然と同じ投資行動を続けていただきたいと切望しております。

代表取締役社長 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の雇用統計やユーロ圏の小売売上高、中国の製造業購買担当者指数（PMI）などが市場の予想を上回ったほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことでリスク回避の姿勢が和らぎ、上昇しました。

中盤にかけて、トランプ米国大統領が欧州連合（EU）に対する報復関税を示唆したことや、国際通貨基金（IMF）が2019年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを背景に軟調となる局面はあったものの、米国の新規失業保険申請件数が49年ぶりの低水準を記録したほか、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場の予想を上回ったことで景気の先行きに対する懸念が和らぎ、堅調に推移しました。

中盤以降、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が市場の予想を下回ったことなどを受けて軟調となる局面はあったものの、米国の小売売上高や中国の1~3月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことで景気の先行きに対する懸念が和らぎ、ほぼ横ばいで推移しました。

終盤、中国の景気刺激策に対する期待が後退したことを受けて中国などの株式市場が軟調となったものの、米国で良好な企業決算や経済指標が示されたことを受けてリスク回避の姿勢が和らぎ、底堅く推移しました。

#### 4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	63.91	+6.27%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1285.7	-0.99%

貿易摩擦が景気に与える影響が懸念されているものの、米国経済や中国経済が底堅さを示していることから、先行きに対する悲観的な見方が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

## 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数や雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びが市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が後退したほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことでリスク回避の姿勢が和らぎ、上昇しました。

中盤にかけて、トランプ大統領が欧州連合（EU）に対する報復関税を示唆したほか、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長率見通しを下方修正したことで軟調となる局面はあったものの、新規失業保険申請件数が 49 年ぶりの低水準を記録したことや、金融大手 JP モルガンの良好な 1-3 月期決算が示されたことで上昇基調が継続しました。

中盤以降、国民皆保険制度（メディケア・フォー・オール）法案を巡る懸念からヘルスケア関連株を中心に軟調となる局面はあったものの、小売売上高などが市場の予想を上回ったほか、アップルとクアルコムが特許料を巡る争いで和解したことが市場で好感されて底堅く推移しました。

終盤、良好な 1-3 月期の決算を発表した銘柄が上昇したほか、1-3 月期国内総生産（GDP）は前期比年率+3.2%と市場予想の同+2.0%を上回る一方、個人消費支出（PCE）デフレーターでインフレが加速していないことが示されて連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを先送りするとの見方が広がったことを受けて堅調に推移し、S&P500 指数とナスダック総合指数は史上最高値を更新しました。

## 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26592.91	+2.56%
S&P500（米ドル）	2945.83	+3.93%
ナスダック総合指数（米ドル）	8095.388	+4.74%

米国の小売売上高は、2018 年 12 月に大きく落ち込んだものの、2019 年 3 月に大幅な伸びを示したことが示され、個人消費の減速懸念が後退しました。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツの製造業受注が大幅に減少したものの、ユーロ圏の小売売上高やドイツの鉱工業生産が市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が和らいだほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことでリスク回避の姿勢が和らぎ、上昇しました。

中盤にかけて、トランプ米国大統領が欧州連合（EU）に対する報復関税を示唆したほか、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを受けて下落したものの、その後、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場の予想を上回ったことを受けて景気後退懸念が和らぎ、下落幅を縮小しました。

中盤以降、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が市場の予想を下回ったものの、ドイツの ZEW 景況指数の将来の景況感を示す期待指数が 6 カ月連続で改善したほか、中国の 1-3 月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことで景気の先行きに対する懸念が和らぎ、底堅く推移しました。

終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場の予想を下回ったことで軟調となる局面はあったものの、ユーロ圏の 1-3 月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことを受けてほぼ横ばいで推移しました。

## 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12344.08	+7.10%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5586.41	+4.41%
英 FT100 指数（英ポンド）	7418.22	+1.91%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9769.74	+3.08%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	132.04	+3.23%

英国の欧州連合（EU）からの離脱期限は 2019 年 10 月末までに延長されましたが、先行きが不透明な状況が長期間続くことにより、経済活動が停滞することへの懸念が強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が公表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で大企業製造業の業況判断指数が大幅に低下したものの、米国やユーロ圏、中国で堅調な経済指標が確認されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まり、為替市場で円安が進行するなかで堅調に推移しました。

中盤にかけて、米国と欧州の貿易摩擦に対する懸念が再燃したほか、国際通貨基金（IMF）が2019年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを背景に景気の先行きに対する懸念が高まってリスク回避の姿勢が強まり、為替市場で円高が進行するなかで下落しました。安川電機やローソンの決算が力強さを欠いたことを受けて企業業績に対する懸念が広がったこともマイナス要因となりました。

中盤以降、為替市場で円高が進行したことで軟調となる局面はあったものの、米国の小売売上高や中国の1-3月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が和らぎ、堅調に推移しました。中国で家庭用ゲーム機の販売が認められた任天堂の上昇もプラスに寄与しました。

終盤、米国の株式市場が史上最高値を更新したことでリスク回避の姿勢がやや和らいだことがプラス要因となったものの、日本の10連休を前に様子見の姿勢が強まったことで上昇幅は限定的となりました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22258.73	+4.97%
TOPIX[東証株価指数]	1617.93	+1.65%
MSCI Japan 指数（円）	972.85	+2.01%

日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、製造業を中心に景況感の低下が確認され、景気の先行きに対する懸念が強まっています。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国やユーロ圏、中国で堅調な経済指標が確認されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを背景にリスク回避の姿勢が和らいで上昇しました。

中盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が2019年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、軟調となる局面はあったものの、原油などの商品相場が底堅く推移したほか、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場の予想を上回ったことで中国経済の先行きに対する懸念が後退して堅調に推移しました。

中盤以降、中国の1-3月期国内総生産（GDP）や3月の鉱工業生産が市場の予想を上回ったことを受けて上昇したものの、その後、堅調な経済指標を背景に中国の金融緩和観測が後退したことで小幅に下落しました。オーストラリアの株式市場は、オーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨で利下げの可能性が示されたことを受けて小幅に上昇しました。

終盤、中国の株式市場が下落するなかで香港の株式市場が下落したものの、オーストラリアの株式市場は、オーストラリアのインフレ率が低下したことを受けてオーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを行うとの観測が高まって上昇し、全体ではほぼ横ばいで推移しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1380.95	+1.63%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6325.466	+2.34%
香港ハンセン指数（香港ドル）	29699.11	+2.23%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3400.20	+5.83%

オーストラリア経済は底堅さを保っており、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は当面の間、現在の金融政策を維持する方針を示しているものの、状況によっては政策金利の引き下げも選択肢として排除しない考えを示しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業購買担当者指数（PMI）が市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が和らいだほか、米国のワシントンで米国と中国の閣僚級協議が行われるなかで通商協議の進展に対する期待が高まり、上昇しました。

中盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、軟調となる局面はあったものの、原油などの商品市場が底堅く推移したほか、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が和らぎ、底堅く推移しました。中国の株式市場は、年初からの 30%近い上昇率に対する高値警戒感から軟調に推移し、ブラジルの株式市場は、政治家の汚職疑惑を受けて政治的な不透明感が高まり、大幅に下落しました。

中盤以降、中国の 1-3 月期国内総生産（GDP）や 3 月の鉱工業生産、小売売上高が市場の予想を上回ったことで景気の先行きに対する懸念が後退して堅調に推移したものの、堅調な経済指標を背景に中国の金融緩和観測が後退したことで上昇幅は限定的となりました。韓国の株式市場は、サムスン電子の折り畳みスマートフォンに不具合が発覚し、同社の株式が下落した影響を受けて軟調となりました。

終盤、中国の景気後退懸念が和らいだことを背景に中国政府が景気刺激策や金融緩和策に対して消極的になる可能性が意識されたほか、韓国の 1-3 月期国内総生産（GDP）が市場の予想に反して前期比でマイナス成長となったことを受けて景気の先行きに対する懸念が広がり、やや軟調に推移しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1079.24	+2.00%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	96353.33	+0.98%
中国上海総合指数（中国元）	3078.339	-0.40%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2203.59	+2.94%
台湾加権指数（台湾ドル）	10967.73	+3.07%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1248.39	+4.20%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	39031.55	+0.93%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58528.40	+3.66%

中国の 2019 年 1-3 月期国内総生産（GDP）は、米国との貿易摩擦の影響により、2018 年の 10-12 月期から伸び率が低下すると懸念が広がっていましたが、政府による景気刺激策が打ち出されたこともあり、10-12 月期と同じ伸び率を維持したことが確認され、景気の先行きに対する悲観的な見方が後退しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン投信

## 4 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。底堅い経済指標や良好な米国企業の決算が示されたことを受けて株式市場が上昇し、リスク回避の姿勢が和らぐなかで下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。世界的に株式市場が上昇してリスク回避の姿勢が和らぐなかで下落したものの、景気の先行きに対する懸念が依然として燻っていることから下落幅は限定的でした。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本国債の底堅い需要が示されるなかで上昇する局面はあったものの、米国やユーロ圏の債券市場が下落するなかで軟調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ISM 製造業景況指数や雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びが市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が後退して下落しました。中盤にかけて、消費者物価指数（CPI）の伸びが市場の予想を下回り、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（3/19-3/20 開催分）で当局者の意見が政策金利の据え置きに傾いていたことが改めて示されたことで上昇する局面はあったものの、新規失業保険申請件数が 49 年ぶりの低水準を記録したことを受けて軟調な展開が継続しました。中盤以降、堅調な小売売上高などがマイナス要因となる一方、ユーロ圏の債券市場が上昇した流れを受けてほぼ横ばいとなり、終盤、個人消費支出（PCE）デフレーターでインフレが加速していないことが示されたことを受けて堅調な展開が継続しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.502%付近	+0.097%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏の小売売上高やドイツの鉱工業生産が市場の予想を上回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が和らいで下落し、中盤にかけて、米国の新規失業保険申請件数や中国の貿易統計など堅調な経済指標が示されたことを受けて軟調な展開が継続しました。中盤以降、ドイツの ZEW 景況指数の将来に対する景況感を示す期待指数が 6 カ月連続で改善したことを受けて軟調となる局面はあったものの、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が市場の予想を下回ったことで景気の先行きに対する懸念が高まって上昇し、終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場の予想を下回ったことを受けて堅調な展開が継続しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.013%付近	+0.083%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました（金利は上昇）。

世界的に景気の先行きに対する懸念が燻るなか、国債入札で底堅い需要が示されたことで上昇する局面はあったものの、世界的に株式市場が上昇し、米国やユーロ圏の債券市場が下落した影響を受けてやや軟調に推移しました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.040%付近	+0.041%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

## 世界の為替市場についての概況

為替市場では、底堅い米国の経済指標が示されるなかでドルが堅調となり、ユーロ圏の国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことを受けてユーロも底堅く推移し、ユーロは対ドルではほぼ横ばいとなりました。

円は、世界的に株式市場が上昇してリスク回避の姿勢が和らぐなかで軟調となり、対ドル、対ユーロで下落しました。

## ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米国やユーロ圏、中国で力強い経済指標が確認されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことでリスク回避の姿勢が和らいで円が下落し、円安ドル高となりました。中盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長率見通しを下方修正したことを受けて円高ドル安となる局面はあったものの、米国の新規失業保険申請件数や中国の貿易統計などの堅調な経済指標を受けて円が下落し、円安ドル高の展開が継続しました。中盤以降、中国の堅調な 1-3 月期国内総生産（GDP）を受けて円安ドル高となる局面はあったものの、日本銀行が金融市場への資金供給のために行う超長期債の国債買い入れオペを市場の予想に反して減額したことなどを背景に円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。終盤、株式市場が上昇基調となるなかで円が軟調となったものの、ユーロ圏の 1-3 月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことを受けてユーロ圏の景気後退懸念が和らぎ、ドルが対ユーロで下落したことで円高ドル安の展開が継続しました。

## ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、米国やユーロ圏、中国で力強い経済指標が散見されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことでリスク回避の姿勢が和らいで円が下落し、円安ユーロ高となりました。中盤にかけて、米国と欧州の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことで円高ユーロ安となる局面はあったものの、米国の新規失業保険申請件数や中国の貿易統計などの堅調な経済指標を受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開が継続しました。中盤以降、欧州委員会が 200 億ドル相当の米国製品に報復関税を課すことを示唆したほか、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が市場の予想を下回ったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。終盤、株式市場が上昇基調となるなかで円は軟調となったものの、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場の予想を下回るなど、ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が燦るなかでユーロが下落し、円高ユーロ安の展開が継続しましたが、月末に発表されたユーロ圏の 1-3 月期国内総生産（GDP）が市場の予想を上回ったことを受けてユーロ圏の景気後退懸念が和らぎ、円高ユーロ安の流れは一服しました。

## 4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.42	+0.51%（円安）
円／ユーロ	125.02	+0.54%（円安）
ユーロ／ドル	1.1215	-0.03%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

 販売用資料  
2019.5.9

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2019年4月26日現在）

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する慎重な見方が広がっているものの、金融緩和の長期化観測が維持されるなかで安心感が広がって堅調な展開。

【債券市場】金融緩和の長期化観測は維持されているものの、金融市場の混乱への警戒が和らいだことを受けて軟調な展開。

【為替市場】ドルとユーロが共に堅調に推移し方向感のない展開。円は軟調な展開となり、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、組み入れ比率が低下していた債券ファンドの購入を行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国とユーロ圏の債券に投資するファンドが下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することができますよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記事者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

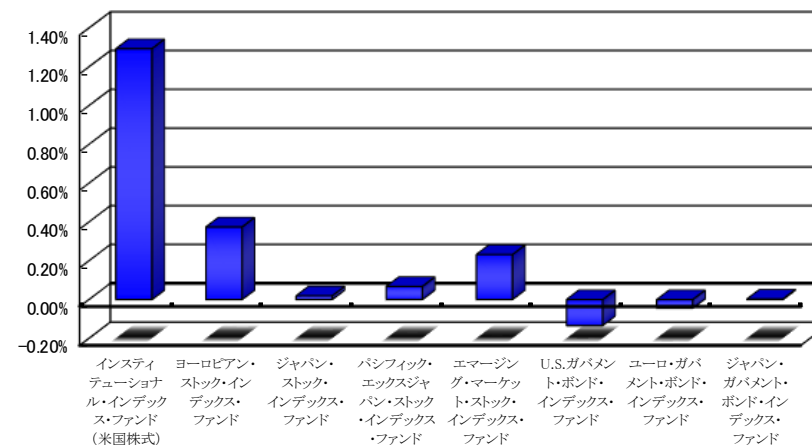
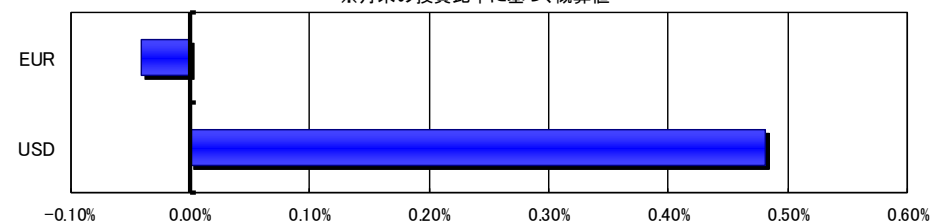


図2 4月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年4月26日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年4月26日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,914円
純資産総額	1808.4億円

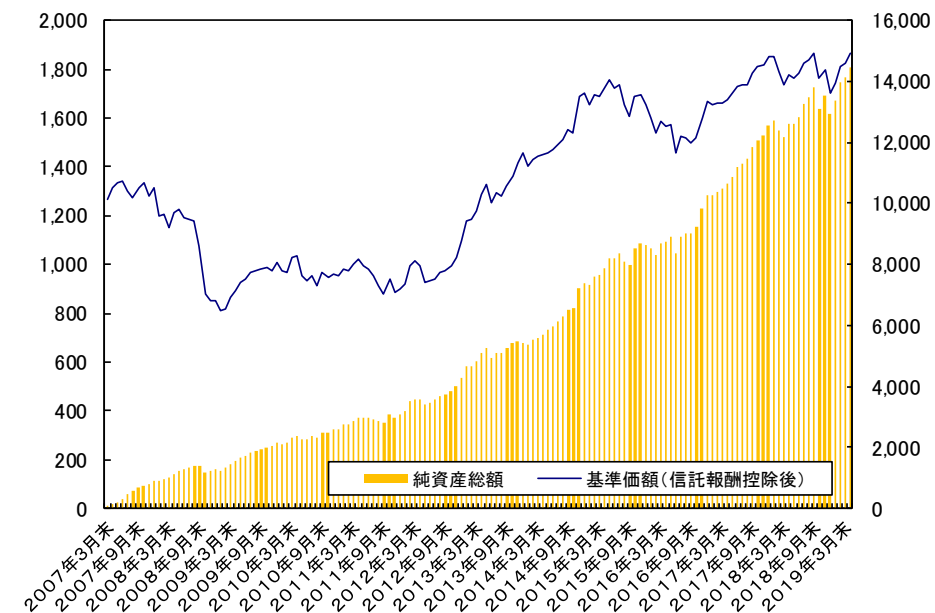
設定来騰落率	49.14%
過去1ヶ月間の騰落率	2.19%
過去6ヶ月間の騰落率	5.81%
過去1年間の騰落率	4.76%
過去3年間の騰落率	19.07%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年4月26日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料  
2019.5.9

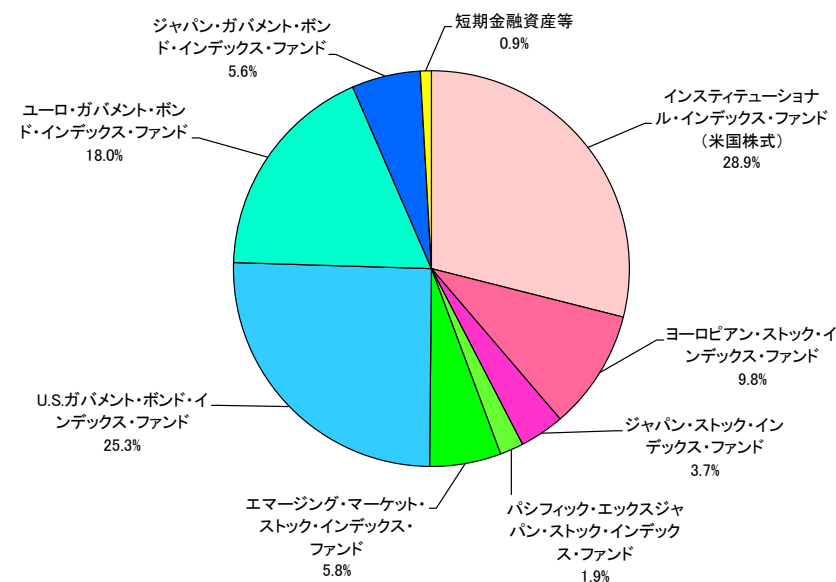
### Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年4月26日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.9%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.0%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年4月26日現在）



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
 4 月度運用レポート

 販売用資料  
 2019.5.9

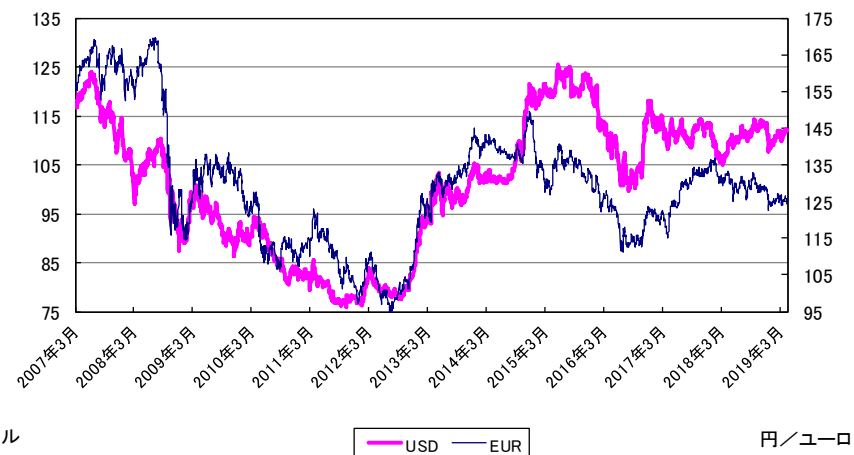
## Ⅲ：為替レートの推移

## 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
変化率（設定来）	-4.62%	-19.80%
変化率（4月度）	0.77%	-0.14%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

## 2007年3月15日から2019年4月26日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料  
2019.5.9

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

#### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 4 月 26 日現在の値

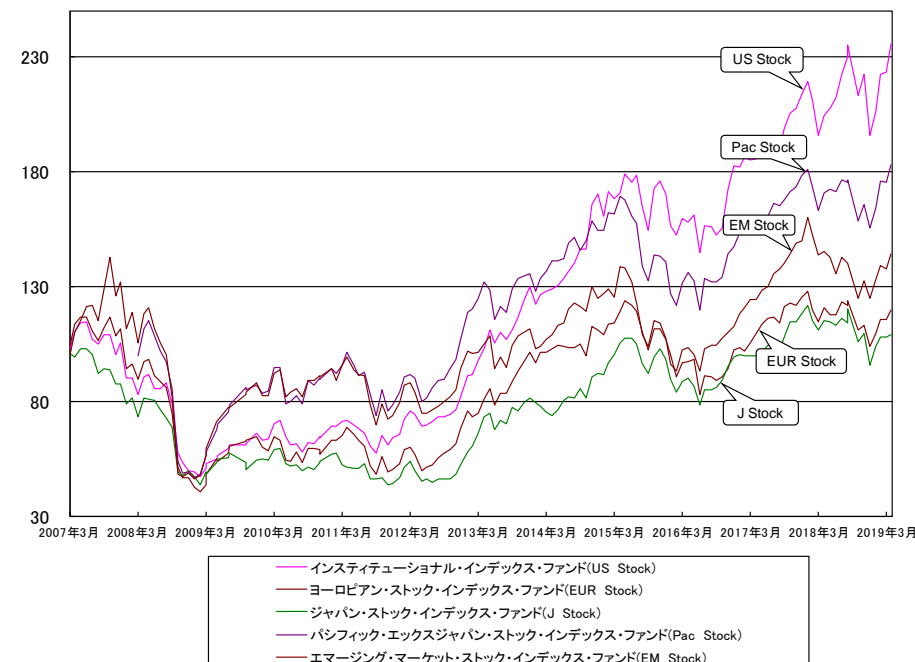
インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	235.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	119.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	183.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	144.1

2019 年 3 月 29 日の値を 100 とした場合の 2019 年 4 月 26 日現在の値（4 月の動き）

インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	105.3
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	103.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

### ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 4 月 26 日現在の値

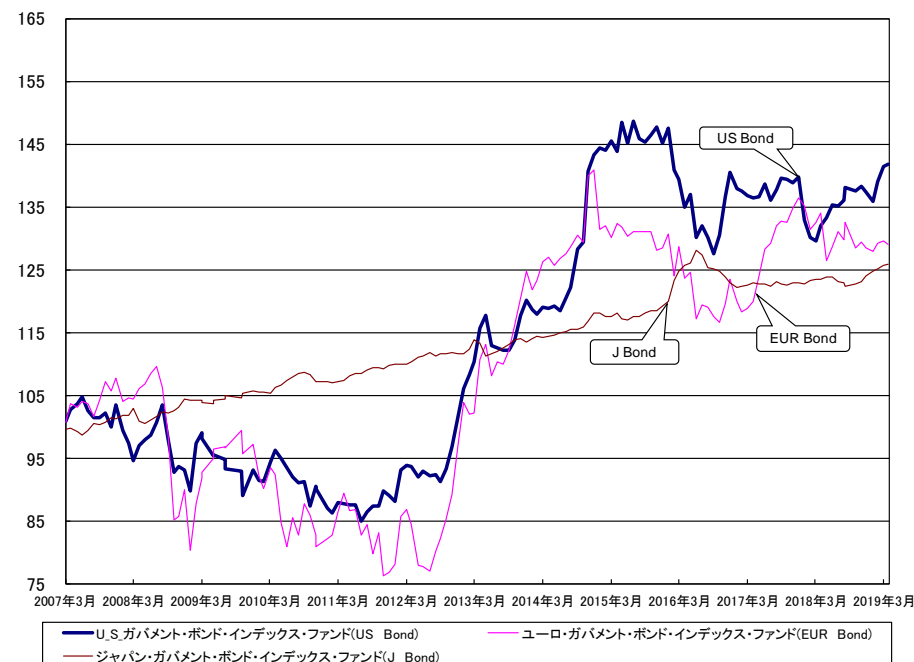
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	141.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	125.8

2019 年 3 月 29 日の値を 100 とした場合の 2019 年 4 月 26 日現在の値（4 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

### 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

#### ①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

#### ②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

#### ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

#### ④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■投資方針

#### ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

#### ③原則として、為替ヘッジは行ないません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ■組入れファンドについて

#### ①バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

#### ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ■お申込みメモ

- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの。）を当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入時手数料：ありません
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料  
2019.5.9

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60% ± 0.02% (税込/概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び換金時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。